

平成19年12月3日  
新調査検討室

## 経済センサスにおける統計・調査の名称について(案)

### 1. 概要

#### (1) これまでの名称に係る経緯

経済センサスの名称については、「経済センサスの今後の枠組みについて」(平成18年3月31日 経済センサス(仮称)の創設に関する検討会決定。以下「枠組み」という。)においても、事業所・企業の捕捉に重点を置いた調査を平成21年に、また、経理項目の把握に重点を置いた調査を平成23年に実施するとされているだけで、これまでその調査実施に向けた検討においても、単に調査を実施する年次をもって「平成21年経済センサス」及び「平成23年経済センサス」としてきたところ。

#### (2) 統計・調査の名称整理について

経済センサス企画会議(第3回)(以下「企画会議」という。)において、単に「平成21年経済センサス」や「平成23年経済センサス」では一般国民にとって分かり難く、もっと経済センサスを分かりやすく表現することにより調査客体の理解を得やすくするため、平成21年及び平成23年調査の目的を的確に表す調査名称とすべきではないかとの意見が出された。

### 2. 事務局案における検討

#### (1) 基本的考え方

調査名称については、平成21年経済センサスの調査実施計画の策定が平成20年3月に予定されていることや近年厳しさが増す調査実施環境の整備(広報活動や各種団体への啓発等)を早期に着手することが必要となるなど、一連の実施準備作業の中で、経済センサスを分かりやすく表現することにより、調査客体の理解を得やすくするためにも、平成21年及び平成23年調査の目的を的確に表す調査名称とすべきと考える。

#### (2) 次の点を踏まえ事務局において整理

新統計法における基幹統計・調査名の考え方

「国勢統計」と「国勢調査」等

「センサス」の一般的意味

人口調査、人口国勢調査、国勢の種々の側面に対して国が行う統計調査(広辞苑)

米国等諸外国における事例

米国経済センサスは、センサス局の設置、任務等の根拠を与える基本法(センサス法)において、「商務省長官は、製造業、工業及びその他の事業(流通業、サービス事業所及び運輸業を含む)のセンサスを実施し、集計し、公表する。」とされている。

各府省が実施している各種統計調査名の事例

例えば、「構造」や「活動」の文言の使い方

#### (3) 経済センサス 指定統計・統計調査名称(案) . . . 別紙

## 経済センサス 指定統計・統計調査名称(案)

経済センサスの統計及び調査名称は、経済センサスが「経済センサスの枠組みについて(以下「枠組み」という。)」において指定統計調査として実施するとされていることも踏まえ、事務局において整理し検討を行った。

指定統計 名称	案 1 経済センサス	案 2 経済基本統計
指定統計調査 名称 (例 1) 平成 21 年調査 平成 23 年調査	経済センサス(基礎調査) 経済センサス	経済基本統計調査(基礎調査) 経済基本統計調査
(例 2) 平成 21 年調査 平成 23 年調査	経済センサス(基礎調査) 経済センサス(構造調査)	経済基本統計調査(基礎調査) 経済基本統計調査(構造調査)

(理由)

[指定統計の名称]

昭和 35 年以降、指定統計名称及び調査名とは区分され、別々の名称とする考え方が統一されていることを踏まえ、調査名とは別の名称とする案及び「経済センサス」はこれまでの各種会議での議論や閣議決定に用いられているなどの実績に鑑み統計調査名と同一とする案を提案。

[統計調査の名称]

平成 21 年調査は「枠組み」において、行政記録等の法人企業の名称・所在地等の情報を利用し、事業所・法人企業の捕捉に重点を置いた調査とされており、本社・支社の関係や親会社・子会社の関係等企業・事業所の構造を明らかにした名簿(23 年調査の基礎情報)を整備するという目的を表した案を提案。

また、平成 23 年調査は「枠組み」において、この名簿に基づき経理項目の把握に重点を置いた調査とされており、産業構造の実態を捉えるという目的を表した案を提案。

(参考1)

## 指定統計一覧（現在作成されているもの）

平成19年4月1日現在

指定番号	指定統計の名称	指定年月日	指定番号	指定統計の名称	指定年月日
総務省 14			農林水産省 7		
1	国勢調査	昭 22. 5 .2	26	農林業センサス	昭 24. 9.29
2	事業所・企業統計	昭 22. 5. 2	33	牛乳乳製品統計	昭 25. 4. 4
14	住宅・土地統計	昭 23. 5.17	37	作物統計	昭 25. 6.21
30	労働力調査	昭 25. 1. 7	54	海面漁業生産統計	昭 27. 7. 2
35	小売物価統計	昭 25. 5. 8	67	漁業センサス	昭 28. 8.22
56	家計調査	昭 27. 9. 4	69	木材統計	昭 28. 9.30
57	個人企業経済調査	昭 27. 9.11	119	農業経営統計	平 6. 7. 1
61	科学技術研究調査	昭 28. 3.18	経済産業省 12		
76	地方公務員給与実態調査	昭 29.12.23	10	工業統計調査	昭 22.11.21
87	就業構造基本調査	昭 31. 4.12	11	経済産業省生産動態統計	昭 22.11.26
97	全国消費実態調査	昭 34. 5.23	23	商業統計	昭 24. 6.15
108	全国物価統計	昭 42. 6.13	40	埋蔵鉱量統計	昭 25. 8.31
114	社会生活基本統計	昭 51. 8. 6	43	ガス事業生産動態統計	昭 26. 3.28
117	サービス業基本統計	平 元. 4.10	46	特定機械設備統計調査	昭 27. 2.20
財務省 1			51	石油製品需給動態統計	昭 27. 3.31
110	法人企業統計	昭 45. 6. 8	64	商業動態統計調査	昭 28. 6. 3
国税庁 1			113	特定サービス産業実態統計	昭 48.10. 1
77	民間給与実態統計	昭 30. 1.27	115	経済産業省特定業種石油等消費統計	昭 55. 8.11
文部科学省 4			118	経済産業省企業活動基本統計	平 4. 9.11
13	学校基本調査	昭 23. 5.17	120	商工業実態基本統計	平 10. 3.31
15	学校保健統計	昭 23. 6. 2	国土交通省 9		
62	学校教員統計	昭 28. 3.28	6	港湾調査	昭 22. 6.19
83	社会教育調査	昭 30. 8.24	29	造船造機統計	昭 24.12.13
厚生労働省 7			32	建築着工統計	昭 25. 3. 2
5	人口動態調査	昭 22. 6.19	71	鉄道車両等生産動態統計調査	昭 29. 2.26
7	毎月勤労統計調査	昭 22. 8. 2	84	建設工事統計	昭 30.10.19
48	薬事工業生産動態統計調査	昭 27. 3.11	90	船員労働統計	昭 32. 3.25
65	医療施設統計	昭 28. 7. 7	99	自動車輸送統計	昭 35. 3.28
66	患者調査	昭 28. 7. 7	103	内航船舶輸送統計	昭 38. 3.30
94	賃金構造基本統計	昭 33. 3.25	121	法人土地基本統計	平 10. 5.20
116	国民生活基礎統計	昭 61. 6.18	合 計 5 5		

## 事業所・企業を調査対象とする活動状況を調査名称とする事例

調査名称	主な調査事項
[総務省] 通信産業実態調査(承)-年次-	企業の概要、設備投資関連項目(額、構成比等)、リース契約額、研究開発費等
個人企業経済調査(指) (動向調査票:四半期)  (構造調査票:年次)	業況、売上の状況、営業利益の状況、製品・商品・原材料の在庫状況、資金繰りの状況、今期の雇用状況、従業者数、売上金額及び仕入れ金額、棚卸高、営業経費、給料賃金、設備投資  開設時期、営業(操業)日数及び時間、営業用土地・建物の所有状態、チェーン組織への加盟の有無、納税申告の形態、事業主の年齢、後継者の有無、売上金額及び仕入れ金額、棚卸高、営業経費等
[厚生労働省] 賃金構造基本統計調査(指)-年次-	事業所の名称及び所在地、主要な生産品の名称又は事業の内容、事業所の雇用形態別労働者数、企業全体の常用労働者数、新規学卒者の初任給額及び採用人員、労働者氏名、性、雇用形態、就業形態、最終学歴、年齢、勤続年数、役職又は職種、現金給与等
[経済産業省] 特定サービス産業実態調査(指)-年次-	事業所名及び所在地、経営組織及び資本金額、本支社別、従業者数、年間売上高、契約高及び契約件数、営業費用及び営業用有形固定資産取得額等
経済産業省企業活動基本調査(指)-年次-	企業の名称及び所在地、資本金額、事業組織及び従業者数、親会社・子会社・関連会社の状況、事業内容、取引状況等
海外事業活動基本調査(承)-年次-	企業の概要、企業の操業状況等、雇用の状況、貸借対照表項目、損益計算書項目等
知的財産活動調査(承)-年次-	貴社の概要、知的財産部門の活動状況、産業財産権の実施状況等
[国土交通省] 建設業構造基本調査(承)-3年周期-	基本的な事項、営業活動、取引関係、経理管理、就業者、建設機械・設備、組織化・事業の共同化、経営革新・事業革新
建設業活動実態調査(承)-年次-	人員の状況、多角化の状況、国際化の状況、技術開発等の状況